

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① 外国人の受入促進・活動環境整備	105,370	104,618	101,961	102,114	多言語支援などを実施し、外国人が活動しやすい環境をつくる。 留学生会館の運営。
全事業合計に占める割合	38.0%	43.0%	55.1%	69.9%	
② グローバル人材の育成	160,512	126,902	71,309	30,201	国際理解教育の推進や留学生の就職サポートなどを通じて、グ ローバル人材の育成や活用を促進する。
全事業合計に占める割合	57.9%	52.2%	38.6%	20.7%	
③ 国際交流情報の収集・発信事業	11,354	11,571	11,611	13,854	国際交流情報を関係機関と共有するとともに、府民に対して情報を 発信することにより、大阪の国際化の機運を高める。
全事業合計に占める割合	4.1%	4.8%	6.3%	9.4%	
全事業合計	277,236	243,091	184,881	146,169	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
1 外国人の受入促進・活動環境の整備事業 (1)留学プロモーション等の推進 (実行委員会事業)	◆海外での留学プロモーション ◆留学生就職支援事業	留学プロモーション ⇒マレーシア 留学プロモーションフォローアップ ⇒ベトナム、インドネシア 企業見学会・交流会等を実施	平成29年度で事業終了 留学生就職支援は府で実施	
(2)留学生の活動促進事業	◆堺留学生会館オリオン寮の運営 ◆大阪府堺留学生会館活用事業 ◆留学生の日本文化理解促進のための文化施設への特別入場制度	留学生会館オリオン寮⇒85室 特別入場証の発行 ⇒22,033部(39施設)		特別入場証の発行 ⇒23,000部(43施設)
(3)外国人相談の充実等	◆大阪府外国人情報コーナーの運営 ◆一日インフォメーションサービス事業 ◆通訳ボランティア育成・活動支援 ◆OFIXボランティア登録・派遣制度の運営 ◆多言語情報の提供事業	外国人情報コーナー相談件数 ⇒1,429件 一日インフォメーションの開催 ⇒1回開催(H29.7.9) 相談件数128件、来場者数72人 通訳・翻訳ボランティア研修 ⇒3回(市町村と連携して実施するもの含む) 登録ボランティア活動実績 ⇒ホストファミリー12人受入 語学ボランティア280人派遣 文化ボランティア2人派遣		外国人情報コーナー相談件数 ⇒1,550件 一日インフォメーションの開催 ⇒1回開催 通訳・翻訳ボランティア研修 ⇒2回開催(市町村と連携して実施するもの含む)

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
2 グローバル人材の育成事業 (1)おおさかグローバル塾等 (実行委員会事業)	◆グローバル体験プログラム	グローバル体験プログラムの実施 ⇒参加者1,615人	〔平成29年度で事業終了 (府において実施)〕	
	◆おおさかグローバル塾 ・おおさかグローバル塾Plus(英) ・豪州留学コース ◆おおさかグローバル奨学金	(英)塾生32人 (豪)塾生20人 奨学生20人		
	(2)国際理解教育の促進	◆国際理解教育の促進		
(3)海外研修生受入事業	◆海外短期建築・芸術研修生招聘事 ◆エセック・ビジネススクール学生来阪 研修支援事業	招聘研修生⇒8人(アジア7か国) エセック商科大学院大学生研修 ⇒11名(14日間)	招聘研修生⇒8人(アジア諸国)	
3 国際交流情報の収集・発信 (1)民間国際交流団体の活動促進	◆ワンワールド・フェスティバルへの 参画	ワン・ワールドフェスティバル ⇒来場者数25,000人 ボランティア参加者110人	ワン・ワールドフェスティバル ⇒来場者数25,000人	
	◆KIV-NETへの参画 ◆近畿地域国際化協会、市町村国際 交流協会等との連携促進			
(2)OFIXからの情報発信	◆OFIXホームページの運営、メール マガジン「OFIXニュース」等の配信 ◆OFIXプラザの運営	HPアクセス数⇒137,384件 プラザ図書・資料 ⇒約5,000冊	HPアクセス数⇒77,000件 プラザ図書・資料 ⇒約5,000冊	カウント方法の変更

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	3,027	2,581	3,073	2,581	
大阪府外国人府政問合せ等対応業務等 (随契)	3,027	2,581	3,073	2,581	外国人住民への府政サービスの多言語による業務案内等
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	147	129	206	207	
(内訳) ネイティブチェック、翻訳委託 (役務費)	147	114	206	207	公文書等のネイティブチェック、府広報資料等の翻訳の実施
講師謝金等 (報償費等)	0	15	0	0	府開催講座等へ講師派遣にかかる報償費及び旅費
合 計	3,174	2,710	3,279	2,788	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,433,883	4,204,631	4,054,258	△ 150,373	
	流動資産	91,963	80,755	66,141	△ 14,614	
	現金預金	75,223	72,118	61,844	△ 10,274	
	未収金	16,723	8,609	4,285	△ 4,324	
	その他流動資産	17	28	12	△ 16	
	固定資産	4,341,920	4,123,876	3,988,117	△ 135,759	(基本財産)
	基本財産	2,362,118	2,338,688	2,329,177	△ 9,511	基本財産の減少については、有価証券の時価評価額が前年度より下落(9,511千円)したことによるものである。
	特定資産	1,977,217	1,782,517	1,656,639	△ 125,878	
	その他固定資産	2,585	2,670	2,302	△ 368	
	負債合計	7,813	8,106	7,589	△ 517	
	流動負債	7,813	8,106	7,589	△ 517	(特定資産)
	短期借入金	0	0	0	0	特定資産の減少については、国際交流事業積立資産の取崩しによる減(110,000千円)によるものである。
	未払金	4,530	4,455	4,397	△ 58	
	その他流動負債	3,283	3,651	3,192	△ 459	
固定負債	0	0	0	0		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	4,426,070	4,196,525	4,046,669	△ 149,856		
指定正味財産	4,098,236	3,878,073	3,737,474	△ 140,599		
一般正味財産	327,834	318,453	309,195	△ 9,258		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	259,698	255,589	197,036	△ 58,553	
	基本財産運用益	42,579	21,294	28,191	6,897	
	特定資産運用益	20,172	11,628	7,937	△ 3,691	
	受取会費	5,296	5,181	4,808	△ 373	
	受取委託金	3,862	5,900	4,112	△ 1,788	
	事業収益	24,931	24,761	22,853	△ 1,908	
	受取補助金等	1,671	1,001	2,366	1,365	
	受取負担金	1,272	782	1,595	813	(受取寄付金)
	受取寄付金	159,625	184,637	124,635	△ 60,002	受取寄付金の減少は、国際交流事業積立資産の取崩額の減(60,000千円)によるものである。
	その他の収入(受取利息収入等)	291	404	540	136	
	経常費用	298,407	264,970	206,294	△ 58,676	
	事業費	277,236	243,091	184,881	△ 58,210	(事業費)
	管理費	21,171	21,879	21,413	△ 466	事業費の減少は、大阪府国際化戦略実行委員会に対する負担金の減(56,000千円)によるものである。
	当期経常増減額	△ 38,709	△ 9,381	△ 9,258	123	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 38,709	△ 9,381	△ 9,258	123	
	(指定正味財産増減の部)					
基本財産運用益	42,579	21,294	28,191	6,897	(基本財産評価損)	
特定資産運用益	20,171	11,627	7,936	△ 3,691	基本財産の評価損は、有価債券の時価評価額が下落したことによるものである。	
基本財産評価益	52,493	0	0	0		
基本財産評価損	0	△ 23,430	△ 9,512	13,918		
特定資産評価損	△ 4,953	△ 12,108	△ 6,462	5,646		
一般正味財産への振替	△ 222,376	△ 217,546	△ 160,752	56,794		
当期指定正味財産増減額	△ 112,085	△ 220,163	△ 140,599	79,564		
正味財産期末残高	4,426,070	4,196,525	4,046,669	△ 149,856		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<平成29年3月31日時点>	保有総額(A)<平成30年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成30年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	202,660	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	8,288	14,094	13,806	△ 288	(職員人件費) 職員人件費の減は、府派遣職員1名減(H30.4)による賞与引当金(△904千円)のほか、退職者未補充期間、時間外手当の縮減によるものである。
職員人件費	75,421	73,877	72,206	△ 1,671	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	15,140	15,258	15,049	△ 209	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	92.9%	91.7%	89.6%	-2.1%	(流動比率) 流動比率の低下は、特定資産取崩額を精査したことによる現金預金の減(10,275千円)によるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	28.1%	33.2%	41.7%	8.5%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	81.7%	90.2%	84.5%	-5.7%	
流動比率	流動資産／流動負債	1177.1%	996.2%	871.5%	-124.7%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. H29年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
② 外国人の受入促進、環境整備	一日相談窓口新規開設相談件数 <新規開設市町村数>	件	20 <5>	30 <3>	28 <3>	30	0	0/30 【0%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① グローバル人材の育成	OFIX外国人サポーター派遣先満足度	%	90	90	93	10	10	32/60 【53%】
	国際理解教育事業参加者数	人	6,623	5,900	5,858	5	0	
	実派遣学校数 <新規開拓学校数>	校	41 <16>	40 <10>	35 <9>	10	0	
② 外国人の受入促進、活動環境整備	外国人情報コーナーの相談件数	件	1,281	1,550	1,429	10	5	
	災害ボランティア新規登録者数	人	38	30	37	15	15	
③ 国際交流情報の発信	ホームページアクセス数	件	136,631	140,000	137,384	10	2	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 管理コストの抑制	管理費	千円	21,879	21,000	21,413	10	5	5/10 【50%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>平成29年度は、「グローバル人材の育成」、「外国人の受入促進・活動環境整備」、「国際交流情報の発信」の各事業について、効果的かつ効率的な実施に努めるとともに、関係機関への積極的な働きかけを行った結果、目標8項目のうち2項目については成果をあげることができた。しかしながら、最重点をはじめ6項目は目標の95%程度まで達成するものの目標値まで成果をあげることができなかった。</p> <p>目標未達成項目のうち、最重点目標である「一日相談窓口新規開設相談件数」について、新規開設市町村数は、相談窓口未設置団体に対し、大阪府の協力を得ながら、直接説明に出向くなど積極的に働きかけたことにより3団体で実施し、目標を達成することができた。相談件数については、平成28年度の実施状況を踏まえ、相談者が参加しやすい時間帯に設定すると共に、SNS等による情報の拡散を期待し、具体的には、日本語教室の開催時間を勘案しながら、1団体は日曜日の午前10時から14時まで、2団体においては平日18時から21時までの時間帯で開催し、相談件数は合計28件とほぼ目標に達したものの2件足りなかった。これまで府内市町村等との共催で実施してきたが、相談会によっては開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなど、個々の条件によって相談件数が伸び悩んでいると考えられるため、平成30年度はより効果的、効率的な事業をめざし、複数の市町村との共催や行政書士等の専門家の参加などを得た「地域合同相談会」を実施する。</p> <p>管理コストの抑制については、平成29年度予算額25,948千円に対して21,000千円と高い目標を掲げ努力を行った結果、実績額21,413千円(うち17,124千円は人件費)となり、ほぼ目標を達成できた。</p>	37	C

8. 府の審査・評価の結果

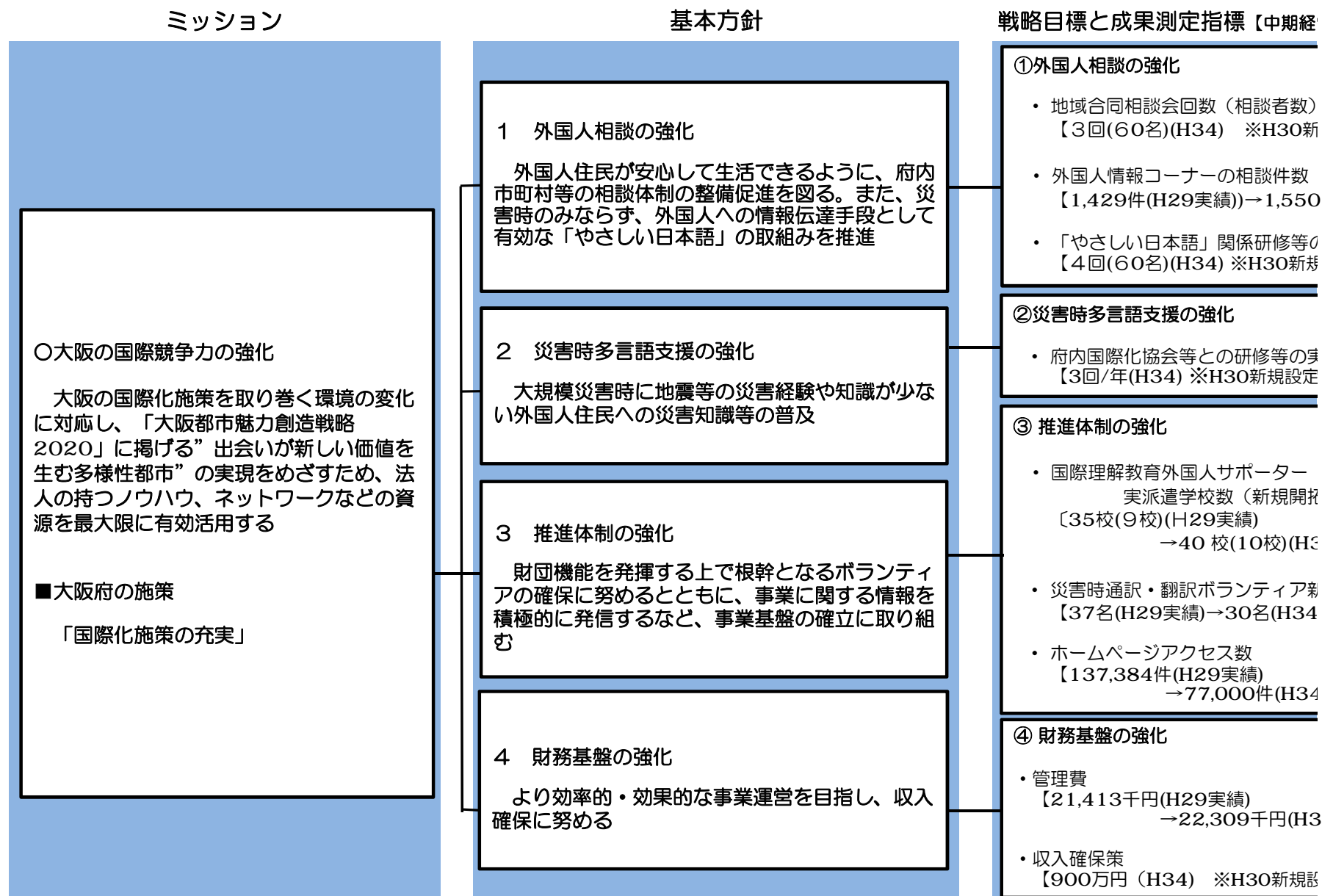
審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・大阪の国際化戦略に基づき事業を展開している。CSや事業効果については、目標値の達成は8項目中2項目であるものの、未達成6項目のうち3項目は、前年度実績を上回り、残り3項目についても概ね目標に達しており、効果的な事業を行っているが、目標値に達した項目が少なく、引続き目標達成に向け創意工夫が必要である。</p> <p>・最重点目標である「一日相談窓口新規開設相談件数」については、新規開設市町村数については目標に達し、相談件数は達しなかったものの、原因を分析し、平成30年度からは、これまでの単独市町村での開催方法を改め、複数の市町村や関係団体との共催による地域合同相談会へ発展させ、より効果的な事業の展開を図っている。</p> <p>・財務・効率性においては、管理費の抑制に努めているものの、人件費等においては抑制にも限界があり、財団の財政基盤の安定を図るうえでも、安定的な新たな財源の確保に努められたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「一日相談窓口新規開設相談件数」については、相談者が参加しやすい時間帯に設定するなど工夫を凝らしたことにより平成28年度の相談件数を上回ったが、目標には届かず3年連続で目標未達成となった。</p> <p>・平成28年度に目標を達成した「国際理解教育事業参加者数」や「実派遣学校数」をはじめ、全体として目標の未達成が多く、さらなる努力が求められる結果となった。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・外国人住民が安心して生活できるように外国人相談の強化をすすめ、特に平成30年度から実施する地域合同相談会については、市町村における常設の相談窓口設置へつながるように取り組むこと。</p> <p>・平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とした地震や平成30年7月豪雨の際には、多言語による関連情報を発信するなど積極的に取り組んだが、今後も大阪府をはじめ関係機関と連携しながら、災害時多言語支援の強化に努めること。</p> <p>・効率的・効果的な事業運営をめざし、収入確保の取組みを積極的に図られたい。</p>

9. 「平成30年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成30年2月)

○存続

- ・新中期経営計画(30年度～34年度)に基づき、重点化する事業と推進体制の強化、収入の確保に努める
- ・平成34年度にPDCAによる再検証を実施
- ・国際化戦略アクションプログラム事業の府への一元化に伴い、法人より、特定資産の一部が寄附される見込み

10. 経営目標設定の考え方



流通財団

【営計画上の目標値】

【規設定】

【名(H34)】

【実施回数
規設定】

【実施
数】

【(学校数)】

【30)】

【(正規登録者数
)】

【4)】

【34)】

【(設定)】

11. H30年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H34)	
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 <相談者数>	回	-	-	3 <30>	30	3 <60>	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当財団の定款に定める事業である「外国人の受入促進・活動環境の整備」として多言語による相談・情報提供の強化を定めるとともに、中期経営計画の重点化事業として「外国人相談の強化」を掲げ、具体的なプログラムとして「地域合同相談会相談者数」及び「地域合同相談会開設数」を掲げている。</p>							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○平成26年度に各市町村の外国人相談業務の実態を把握するため、「大阪府内における外国人相談のあり方に関する基礎調査」を実施したところ、外国人相談は、相談窓口の設置されている市と未設置の市では、事業への考え方に大きく隔たりがあり、二極化していることが判明した。 ○相談窓口設置済みの市では、外国人キーパーソンが発掘という運営面までも配慮が及んでいるのに対し、未設置の市ではそもそも外国人のニーズそのものが把握できていないという状況であった。 ○このため、府内市町村等の相談体制の整備促進を図るため、これまで大阪府内の市町村等との共催事業として「外国人一日相談会」を実施し、外国人のニーズ把握を行いながら市町村への相談窓口の普及に努めてきた。 ○しかしながら、一部の相談会において、開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなど、個々の条件等によって相談件数が伸び悩んでいると考えられるため、より効果的、効率的な事業をめざし、複数の市町村との共催や行政書士等の専門家の参加を得た「地域合同相談会」を実施する。</p>							
活動方針	<p>○外国人の受入促進・活動環境整備には通常の外国人情報コーナーでの取り組みとともに、外国人府民に身近な市町村での取り組みが重要である。 ○このため、大阪府(府民文化部都市魅力創造局国際課)は、「大阪都市魅力創造戦略2020」において、KPI指標として「府内外外国人相談窓口常設市町村数」を掲げ、常設の外国人相談窓口を置く市町村数の増加をめざしている。当財団としても、その支援の観点も含め、相談窓口の普及を図る。</p>							
							<p>○地域合同相談会の開設を進めるため、市町村・国際交流協会を中心に、また、これまで各事業に参加・協力いただいている行政書士等をはじめとする専門家や大学等に対して、大阪府とともに共催実施を働きかける。 ○PRにあたっては、市町村等がより参画しやすいよう実施時期やテーマについてヒアリングを行い、各市町村のニーズ把握に努める。</p>	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H34)	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数	件	1,281	1,429	1,550	10	1,550	○在住外国人を対象にした相談業務を実施 ○市町村での相談窓口サポート ○希少言語(英・中・韓以外)への対応強化
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	-	-	3	10	4	○外国人への情報手段として有効な「やさしい日本語」普及への取組みを実施
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	回	-	-	2	10	3	○大規模災害時における相互応援体制の構築 ○ガイドブックを活用した市町村向け研修 等
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター 実派遣学校数 <新規開拓学校数>	校	41 <16>	35 <9>	40 <10>	10	-	○外国人留学生等をサポーターに登録し、国際理解教育授業の講師として派遣
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数	人	38	37	30	10	30	○災害ボランティアへの登録促進
	ホームページアクセス数	件	136,631	137,384	77,000	5	77,000	○ホームページやSNSなどを活用した積極的な情報発信

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の強化	管理費	千円	21,879	21,413	24,742	5	24,742	○運営コスト抑制の取組みの継続
	収入確保策	千円	-	-	5,000	10	9,000	○収入確保の取組みを実施

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値